

令和元年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 福島県

市 町 村 名	(只見町)		
事 業 名	只見町結婚新生活支援事業	所要見込額 ※(注)1	600 千円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 令和2年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	当町の人口は昭和40年以降継続して減少を続けている。特に、年少人口の減少が顕著であり、昭和55年には19.9%だった年少人口割合が平成27年には9.6%と35年間で半減している。少子化対策としては、お見合いイベントや子宝祝金の支給などを実施し、一定の効果はあったものの結果として人口の増に結び付けることは出来なかった。若い世代が少ないため、マッチングや婚活イベントは人が特定されてしまい、プライバシーの観点からも敬遠される傾向がある。20代後半の転入が多いため、新生活への経済支援は効果的と考えており、結婚から出産、子育てまでを一貫して支援できる対策が必要である。		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>(只見町総合戦略)</p> <p>基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>①男女の出会いの機会創出支援 ②安心して子どもを産み育てられる環境整備 ③教育環境の充実</p> <p>当町の少子化対策の取組は上記の通り。当事業は、②安心して子どもを産み育てられる環境整備に位置づけられている。当事業の実施により、新生活を始める際の経済的支援が図られ、結婚の促進や妊娠・出産の選択の幅が広がり、未婚化率の減少や出生率の増が見込まれる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	合計特殊出生率 現状値 1.58 (平成20年~平成24年) 目標値 1.79 (平成31年)		
参考指標 ※(注)5	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 平成29年 婚姻数11件 婚姻率2.5‰ 出生数 28人 出生率6.5‰ (平成29年人口動態統計より)		
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業		所要見込額 0 千円
	(1) 結婚に対する取組		所要見込額 0 千円
	個別事業名		所要見込額 0 千円
	個別事業名		所要見込額 0 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額 0 千円
	個別事業名		所要見込額 0 千円
	個別事業名		所要見込額 0 千円
	2 結婚新生活支援事業		所要見込額 600 千円
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注6)	無	「有」とした場合の事業名	0

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。